

- ◆ 令和2年2～3月の景況感DIは、前回（令和元年11～12月実施）より18.10ポイント低下し-31.50となった。
- ◆ 従業員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業の割合は、正社員で59.6%、パート・契約社員等で39.7%となり、いずれも前回より低下したものの、依然として高水準で推移している。
- ◆ 令和元年度中に賃金を増額した企業は、正社員で74.6%、パート・契約社員等で69.4%となった。



令和元年度 第4回ハローワーク雇用等短期観測の結果

令和2年4月27日 大阪労働局職業安定部

○実施目的

大阪労働局では、事業所サービスの一環として、平成25年度から四半期毎にハローワークによる管内企業への個別ヒアリングを行いながら、事業主に対し必要なサービスを提供しています。今回、令和元年度第4回目を実施し、本業務で得られた業務データを取りまとめました。

○実施時期 令和2年2月3日（月）から令和2年3月13日（金）まで

○対象企業 304社

()は構成比



産業別 規模別	産業計	製造業	非製造業
規模計	304社	166社 (54.6%)	138社 (45.4%)
99人以下	116社 (38.2%)	66社 (21.7%)	50社 (16.4%)
100人以上 499人以下	113社 (37.2%)	70社 (23.0%)	43社 (14.1%)
500人以上	75社 (24.7%)	30社 (9.9%)	45社 (14.8%)



※本文中の「DI」とはDiffusion Indexの略

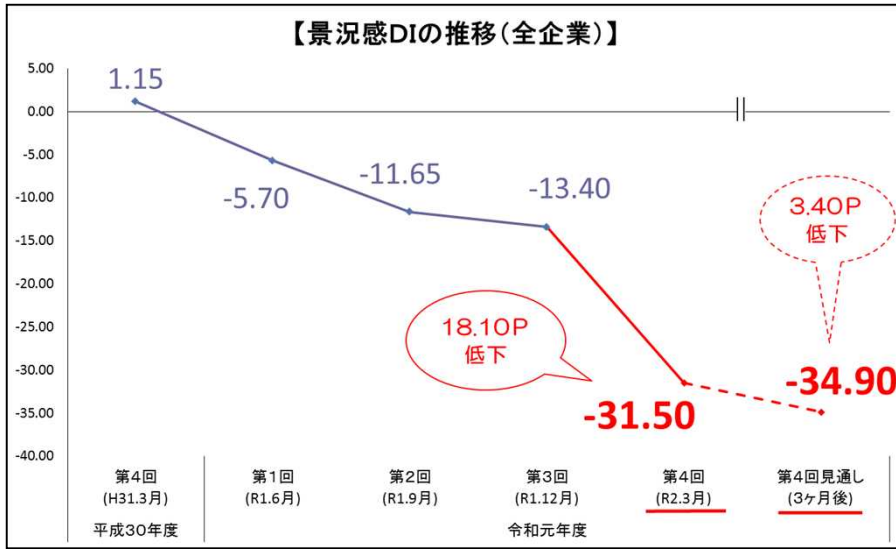
景気の現状、景気の先行き、正社員、非正規社員の過不足感に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて大阪労働局独自でDIを算出している。

- ・良い、不足している +1.0
- ・やや良い、やや不足している +0.5
- ・変わらない、適正 0
- ・やや悪い、やや過剰である -0.5
- ・悪い、過剰である -1.0

※ 構成比(%)については、小数点の調整により合計と各項目の足し上げが一致しない場合がある。

1 景況感について

※景況感DI:「良い」または「やや良い」と回答した企業の割合から「悪い」または「やや悪い」と回答した企業の割合を差し引くことによって算出した指数。



【全企業】
 ・令和2年2月～3月の景況感DIは、前回(平成31年3月実施)より18.10ポイント低下し、-31.50となった。

※全企業(304社)の回答割合
 「3か月前と比べた現在の景況について」
 良い・やや良い: 4.9%
 変わらない: 45.1%
 悪い・やや悪い: 50.1%

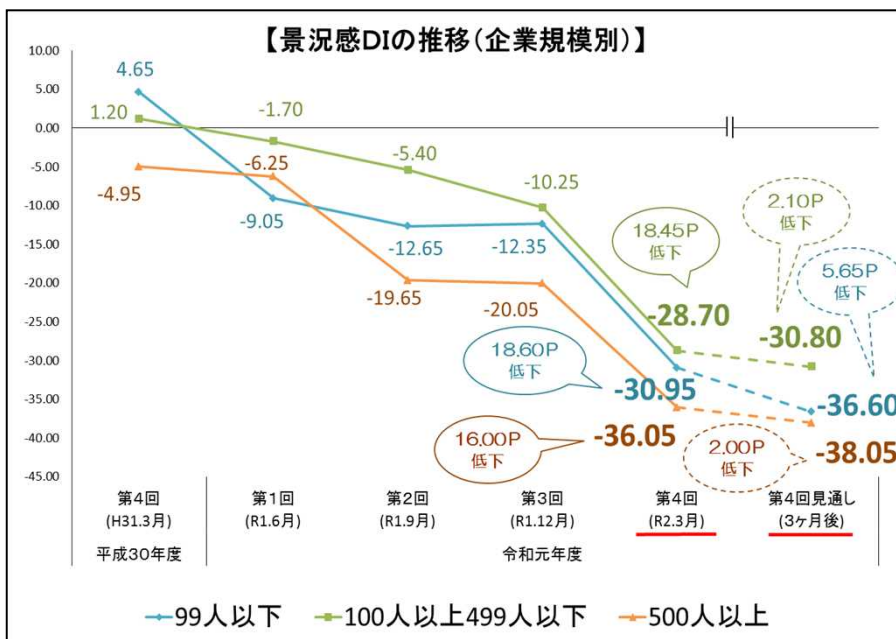
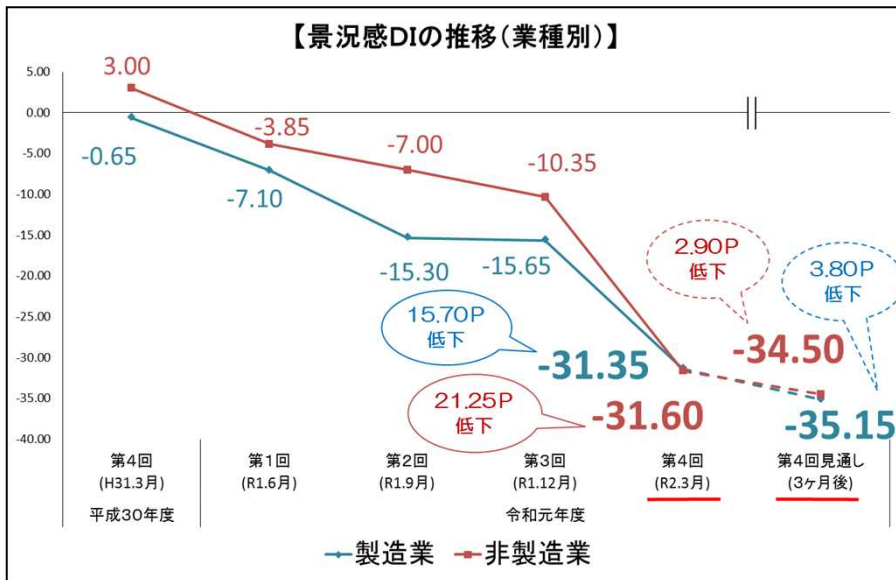
・3か月後の見通しDIは、
 現在より3.40ポイント低下し、-34.90となっている。

※全企業(304社)の回答割合
 「3か月後の景況について」
 良い・やや良い: 6.9%
 変わらない: 33.6%
 悪い・やや悪い: 59.2%

【業種別】
 ・令和2年2月～3月の景況感DIは、
 製造業が15.70ポイント低下し-31.35、非製造業が21.25ポイント低下し-31.60となり、いずれも低下となった。

・3か月後の見通しDIでも、製造業、非製造業ともに低下している。

【企業規模別】
 ・令和2年2月～3月の景況感DIを規模別にみると、すべての企業規模で低下している。



～企業の声（景気に関して）～

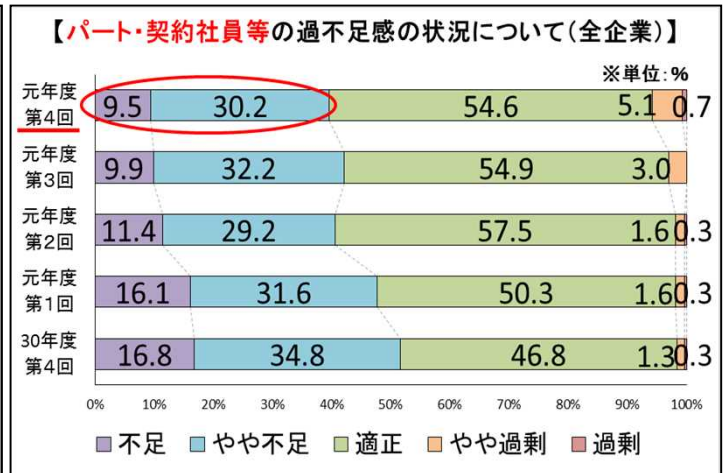
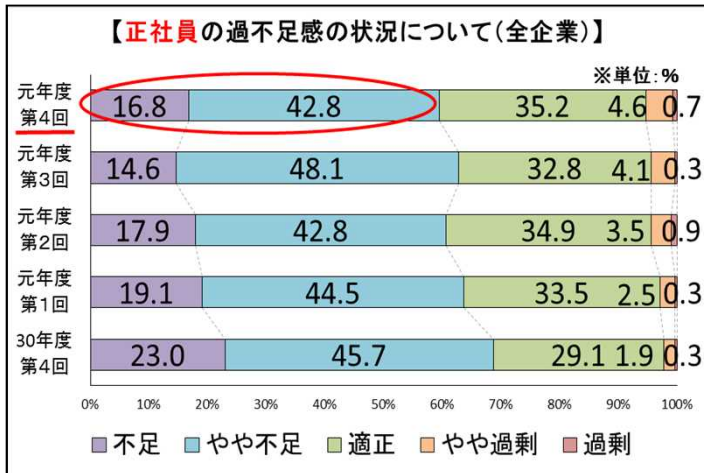
【新型コロナウイルス感染症関係】

- 経済全体の景気が減速する懸念はあるものの、その影響は今のところはない。繊維部門では**マスクの生産を手掛けており、プラスの要因となっている**。（繊維工業・99人以下）
- 化粧品付属の鏡製造が、**インバウンドの不振で落ち込んでいる**。また、部品の供給先に中国からの部品が入らないことにより、**受注が落ちている**。**中国製の部品を使用していた事業所が代替発注してきたことで受注が増えている部分もあるが**、全体としては減少傾向となっている。（窯業・土石製品製造業・99人以下）
- 中国からの部品の仕入れに関して、昨年多めに発注していたため現在は影響はないが、今後新型コロナウイルス感染症の影響で生産の低下が見込まれるので、**輸入遅れがどれほどになるか見通しがつかない**。（プラスチック製品製造業・100人以上499人以下）
- **中国人観光客の減少により、ドラッグストアの中国人向けコスメの売り上げが1月中旬以降減少している**。売り上げを順調に伸ばしていただけに痛いところである。（飲食品卸売業・100人以上499人以下）
- インドやタイに現地拠点があるが、**入国制限や行動制限が実施されたため、今後の営業活動が心配される**。日本国内でも、原則出張や会議を自粛している。（はん用機械器具製造業・99人以下）
- **旅行業界へのダメージが大きく**、予約状況から見ても業績への影響は想定できないほど大きい。これまで、テロなど海外旅行を敬遠する状況はあっても国内旅行でカバーしてきたが、**今回は海外、国内ともに激減している**。事態が収束しても、旅行客が戻るには時間がかかる。（その他の生活関連サービス業・500人以上）
- **中国製部材の調達のめどが立たず、製品を作れないので売り上げが上がらない**。中国からは先の見通しが立たない旨の連絡が来ており、非常に厳しい状態。（はん用機械器具製造業・100人以上499人以下）
- **取引先（メーカー）のラインが減るなど減産となっており**、卸売業の当社も間接的な影響を受けつつあり、懸念材料となっている。（機械器具卸売業・99人以下）
- **外出やイベントの自粛ムードにより、消費がさらに弱くなり、景気が悪化することを懸念している**。（機械器具小売業・99人以下）

【その他】

- 昨年末から**消費増税の影響を受け続けている**と感じる。増税に伴い原材料や輸入費も値上げしたため経費がかかっている。（食料品製造業・100人以上499人以下）
- **暖冬で雪が少なかったため**、ウィンタースポーツ向けのツアーが開催できなかった。（道路旅客運送業・100人以上499人以下）
- **キャッシュレス決済の還元終了で、今後売り上げが冷え込むことが予想される**。（その他の小売業・100人以上499人以下）

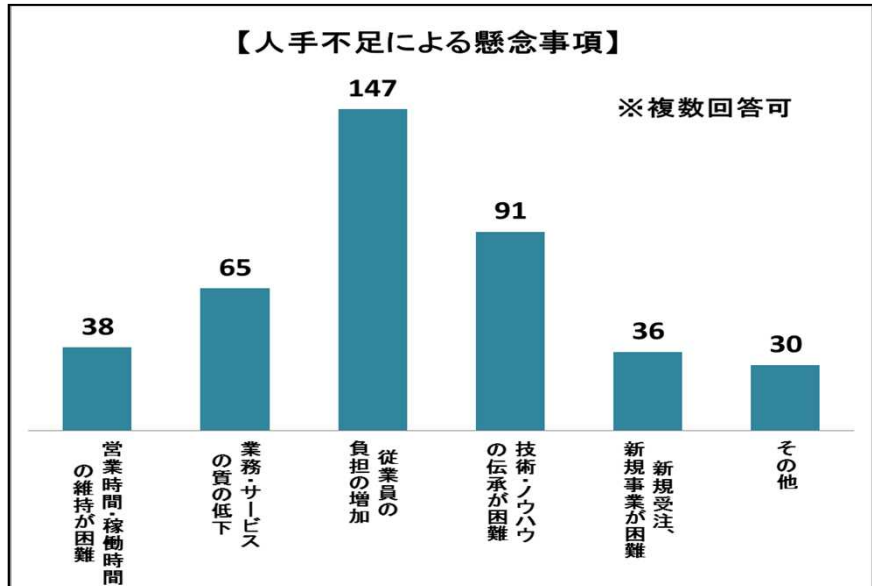
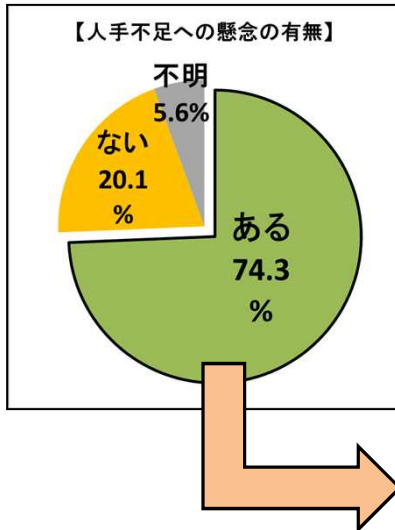
2 従業員の過不足感について



- ・正社員の過不足感について、「不足」「やや不足」と回答した企業は、前回から**3.1ポイント低下**し、**59.6%**となった。〈左グラフ〉
- ・パート・契約社員等の過不足感についても、「不足」「やや不足」と回答した企業は前回から**2.4ポイント低下**し、**39.7%**となった。〈右グラフ〉

いずれも低下しているが、引き続き人手不足感は高水準で推移している。

5 人手不足に対する懸念について



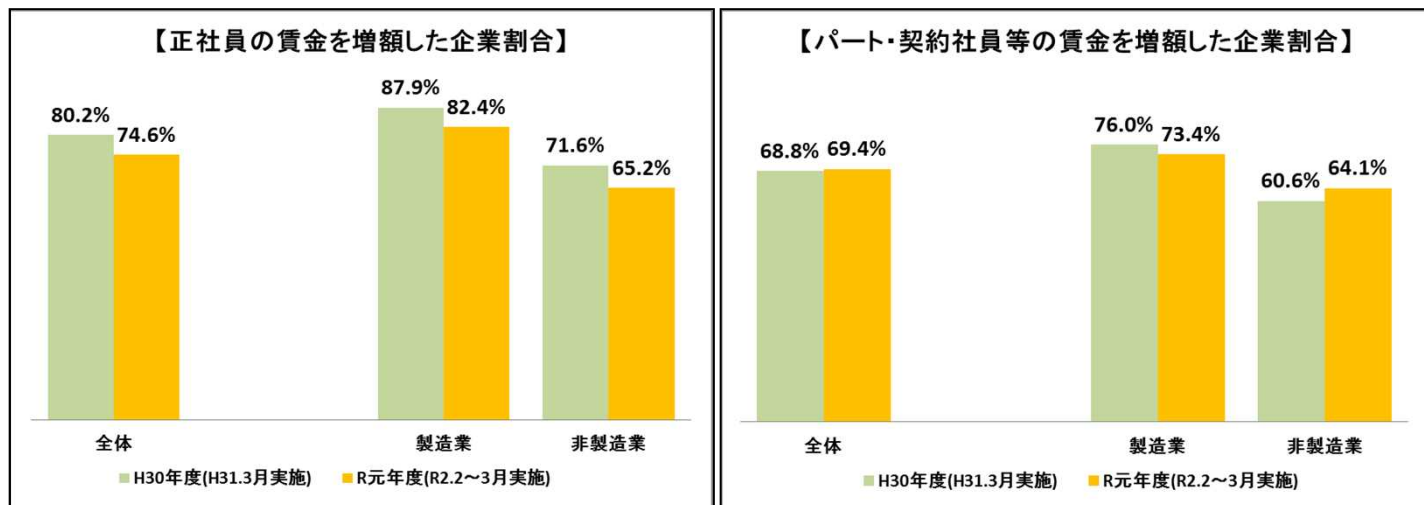
人手不足に対する懸念の有無について聞いたところ、「ある」と回答した企業が最も多く、**74.3%**となり、7割以上の企業が人手不足に対して懸念を持っていることがわかった。また、「ない」が**20.1%**、「不明」が**5.6%**となった。

「ある」と回答した企業(226社)に対し、具体的な懸念事項についても聞くと、「**従業員の負担の増加**」が最も多く、次いで「**技術・ノウハウの伝承が困難**」、「**業務・サービスの質の低下**」となった。「その他」の内容としては、「従業員の世代に偏りがある(若年者の割合の低下や従業員の高齢化)」、「業務に必要な免許を取得させる余裕がない」などがあつた。

3 賃金調整について

※企業総数：H31.3実施・・・313社、R2.2～3実施・・・304社

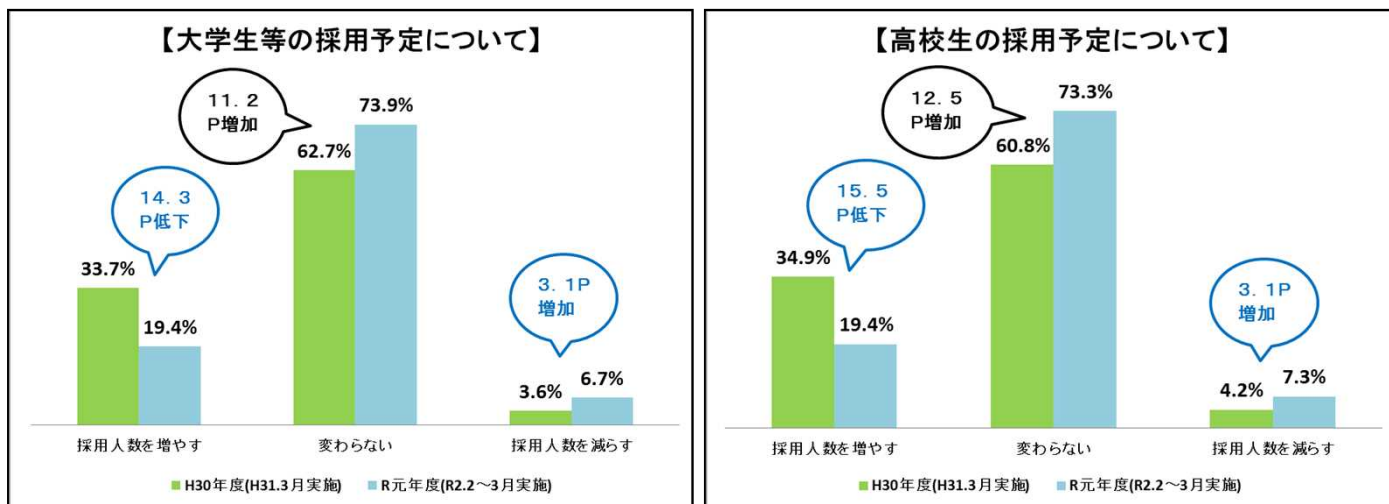
※最低賃金の引上げについて、2017年9月30日には26円アップし909円、2019年10月1日には27円アップし936円となった。



・正社員の賃金調整(平成31年4月～令和2年3月末まで)について、賃金を増額した企業の割合は、全体では昨年度から**5.6ポイント低下**し、**74.6%**となった。業種別にみると、**製造業では82.4%**、**非製造業では65.2%**となった。

・パート・契約社員等(平成31年4月～令和2年3月末まで)の賃金調整について、賃金を増額した企業の割合は、全体では昨年度から**0.6ポイント上昇**し、**69.4%**となった。業種別にみると、**製造業では73.4%**、**非製造業では64.1%**となった。

4 令和3年3月大学等および高校卒業予定者の採用予定について



令和3年3月卒業予定者の採用について採用予定のある企業に聞いたところ、「採用人数を増やす」と回答した企業は、**大学生等については昨年度から14.3ポイント低下**し、**19.4%**となり、**高校生についても15.5ポイント低下**し**19.4%**となった。また、大学生等と高校生のいずれにおいても、「変わらない」と回答した企業は昨年度は6割ほどだったが、今年度は**7割以上**となっている。

人手不足は続いているものの新卒者の採用が難しくなっていることから、採用人数を据え置く企業が増加したと考えられる。

～企業の声～

【新卒採用に関して】

- 高等学校の新卒者の採用を行ったが、応募者はゼロであった。来期は公開求人から指定校求人に変更し、**早い時期から求人活動を行っていく必要がある。**（金属製品製造業・100人以上499人以下）
- 採用活動は、新年度に入って早々に行うことを計画しているが、昨年は内定者数は確保できたものの、実際に入社した学生は約半数であり、**人材確保が課題である。**（飲食店・100人以上499人以下）
- 新型コロナウイルス感染症防止のため**企業説明会などがすべて中止となり、学生とのコンタクトの機会が減ることに懸念がある。**（プラスチック製品製造業・500人以上）

【雇用全般に関して】

- **中堅層の社員が少ない**ので、部下の育成が課題。（設備工事業・99人以下）
- 若年者の定着に関して、**長く勤めていくという考えは希薄になっていると感じる。**定期的に懇親会を開催し、若手の意見を聞くようにしている。（繊維工業・99人以下）
- **若年者の採用が難しく、技術の伝承が課題となっている。**今年度は、技術職についてはベトナムから新卒者を採用した。（はん用機械器具製造業・100人以上499人以下）
- **ドライバーが慢性的に不足**している。若年者については採用できる見込みが全くない状況が続いている。（道路旅客運送業・100人以上499人以下）
- 東京オリンピックが終わった後は関東の建設需要が落ち着いて関西に人手が回ってくると予想していたが、最近の風水害の頻発により防災、災害復旧の需要が多いほか、品川や高輪ゲートウェイ駅周辺などといった新規大規模開発により、スーパーゼネコンの受注案件はまだまだ続くと聞いている。今後、万博やうめきた2期の再開発、中央郵便局跡地など、関西も多くの建設案件があるが、**職人の確保については厳しい状況が続く**とともに、労務単価が高騰することで利益率がさらに低下することを心配している。（総合工事業・500人以上）

【その他】

- 昨年末に、タクシーの**アプリ配車やキャッシュレス決済への対応を可能にするため、全車両のメーター入れ替えを行った。**今後、こうした電子決済処理の実現や新型車種への入れ替えなどが、次世代の若者にインパクトを与え、採用増に繋がることを期待している。（道路旅客運送業・100人以上499人以下）
- 新型コロナウイルス感染症の影響から、初めての試みであるが、今後予定している**面接をWebで行う**予定。（その他の製造業・99人以下）
- 新型コロナウイルス感染症防止への取組として、現場（製造部門）以外で**テレワークを実施**している。（電気機械器具製造業・500人以上）
- **7月のレジ袋有料化**について環境問題を見据え前面に出して取り組みたいが、薬袋が複数になった場合にはビニール袋に入れてお渡ししている。医療機関受診の際にそこまで準備がない方が多いと思われるため、**お客様の理解を得られるかが懸念される。**（その他の小売業・100人以上499人以下）